

○これまで、3次にわたる地方創生臨時交付金の予算措置に感謝

○しかし、**変異株の相次ぐ確認**など全国的にリバウンドが生じ、**本格的な「第4波」が到来**している中、**地域の実情に応じて、万全の感染拡大防止対策を講じるとともに、極めて厳しい状況にある地域経済や雇用対策に取り組むことが急務**

○2月末時点の全都道府県調査では、地方創生臨時交付金について、
・交付限度額分は**ほぼ予算計上済み**、かつ、**不足見込額は約6,000億円**
・全団体が増額を、多くの団体が**基金への積立要件の弾力化等**をそれぞれ要望

⇒**予備費の活用など至急、都道府県が必要とする約6,000億円の増額を！**

「第4波到来」を受けた対策（下記例）が急務

①感染拡大防止策等・・・

飲食の場等での感染防止強化策（認証、資機材導入等）、戦略的かつ重点的なPCR検査

②雇用維持と事業継続・・・事業者への給付金（飲食店取引先等）、時短要請協力金

③経済活動の回復等・・・観光・運輸・イベント事業への支援

⇒**基金への積立要件の弾力化や期間延長、手続きの簡素化を！**
（変異株等の状況変更や息の長い経済対策への対応）